

Ⅱ. 2019 年度の環境報告

エネルギー使用量前年度比 7.1%増、原単位年平均1.6%削減

2011年度から省エネ目標として、エネルギー消費原単位(※)を年平均1%以上削減することを掲げています。19年度の全社のエネルギー使用量は、グループ企業の不動産を本社に集約したことなどにより、前年度比7.1%増加しました。エネルギー消費原単位は前年度比100%で前年度と同じでした。15年度からの5年度間の平均削減率は1.6%となり、削減目標は達成しました。

なお、20年度4月以降エネルギー使用量の減少がみられましたが、これは新型コロナウイルス感染拡大防止のため、在宅勤務が増加し出勤者が減少したことによるものと思われます。

(※)原単位とは「燃料・熱・ガス・電気などのエネルギーを原油に換算した使用量(分子)」を、「エネルギーの使用量と密接な関係を持つ値(原単位分母)」で割った値のことで、原単位はエネルギーの消費効率を比較するために使用する単位であり、省エネ活動を評価する指標として用います。朝日新聞社では、原単位分母として延べ床面積を採用しています。

朝日新聞社には、東京、大阪、西部(北九州)、名古屋の4本社、北海道支社、福岡本部、44総局、210支局の取材拠点のほかに、中之島フェスティバルタワー・ウエストや有楽町センタービル、スポーツクラブ、住宅展示場、空港事務所などの施設があります(19年8月1日現在)。

朝日新聞を印刷している全国27工場のうち、11工場は朝日新聞社がエネルギー管理をする工場、その中の7工場は、エネルギーを原油換算して年間1,500kL以上使用する第二種エネルギー管理指定工場等に指定されています。

朝日新聞を印刷している12工場では環境マネジメントに関わる規格であるISO14001の認証取得をし、省エネを含めた環境への取り組みを継続して運用しています。

工場で多くのエネルギーを消費する輪転機を更新する際には、損紙や電力使用の少ないシャフトレス機を採用してきましたが、11年以降に更新した船橋工場、川崎工場ではより損紙や電力使用の少ない4×1(版胴1頁周)タイプを導入しました。廃液処理が不要な版材の検証を行い、19年2月には名古屋工場で無処理版を導入しました。工場では引き続き、損紙率の改善、薬液の適正処理などに努め、幅広く環境対策を推進します。

◇全社のエネルギー使用量(電気と都市ガス)とCO₂総排出量

	電気(千 kWh)	都市ガス(千 m ³)	CO ₂ 換算(t)	対前年度比
2015 年度	122,216	3,247	75,121	93.4%
2016 年度	119,005	3,143	71,788	95.6%
2017 年度	128,168	3,012	77,761	108.3%
2018 年度	125,135	3,025	72,031	92.6%
2019 年度	134,150	3,382	69,993	97.2%

※表は電気とガスだけのデータ。ほかにA重油や灯油、地域冷暖房システムの冷温水などのエネルギーも利用。「全社CO₂換算」は総エネルギーから換算した値。電力のCO₂換算には当該年度の実排出係数(電力をCO₂に換算する係数)を使用。

【東京】

東京本社は都市ガスも使用していますが、電力が全消費エネルギーの95%を占めます。東京本社社屋(本館・新館)の2019年度の電力使用量は、前年度に比べ約29万 kWh 減少し、24,202,584kWh になり、前年度からの削減率は1.19%となりました。17年度から18年度の削減率5.1%と比べて削減率が減少していますが、19年度は電力消費量に大きく影響する空調設備の省エネ化工事が一段落したことからあります。

01年度と比較すると約52%(2,643万 kWh)の削減となり、約半分になりました。東京都が取り組んでいた「カーボンマイナス東京10年プロジェクト」で目標とする、「2020年度までに東京の温室効果ガス排出量を2000年度比で25%削減する」ことを事業所として完全に達成したことになります。

19年度の取り組みとして、前半は昨年度実施した新館照明 LED 化と熱源更新工事で機器の省エネ・効率アップで削減方向に推移していましたが、更新効果が一巡した後半は、新館 DI 本部入居やフォトアーカイブ倉庫エアコン新設などもあり、ほぼ前年と同じ使用量となってきました。また、16年9月以来初めて使用量が前年と比較し増加した月がありました。

今後も持続可能な社会に向けた取り組みとして、エネルギー消費の抑制は必須ですが、今まで大きな削減に寄与した設備更新は終了していますので、いっそうの省エネ化につながる改善活動を行う必要があります。

都市ガス使用量は173,680^m (前年度比2.4%減)、水道使用量は86,960^m (前年度比8.23%減)でした。東京本社は、浴室への給湯のためのガス焚きボイラー運転、暖房のバックアップ、他に食堂厨房で都市ガスを使っています。3月に食堂リニューアル工事で営業をお休みしたため、ガスと水道使用量が減少しています。また、上水は7月の平均気温が低かった影響で、冷却塔への補給水量も大きく減少しています。しかし、ガス・水道の使用状況に変化がなく、東京本社の在館人数も大きな変化はありませんので、使用量の削減が難しいのが現実です。引き続き、設備管理上の無駄やミス、あるいは水漏れ箇所の早期発見などに注意を払っていきます。

20年度も社員、テナント各社の協力もいただきながら光熱費の削減を念頭におき、省エネ活動を進めていきます。

【大阪】

大阪本社が入居する中之島フェスティバルタワー(NFT)のうち、大阪本社専有部分の2019年度電力使用量は2,815,736kWh(前年度比▲158,593kWh、▲5.3%)でした。ガス使用量は4,642^m (同+805^m、+21.0%)で、地域冷暖房システムから熱量14,089,097 MJ(同▲392,073MJ、▲2.7%)の供給を受けました。これらのエネルギー総量を原油に換算すると、1,224kLに相当し、前年度比で54kL(4.2%)を削減することができました。ガス使用量が大幅に増加したのは、19年3月から4月にかけて、宿直室用ガス給湯器の逆流防止器が故障し、温水が漏出していた影響と判明しています。

NFT全体の19年度の電力使用量は、テナントがエネルギー管理権原*を有している設備(コンセント部分)を除き15,059,412kWh(前年度比▲380,764kWh、▲2.5%)でした。地域冷暖房システムからは熱量63,965,300MJ(同▲1,386,100MJ、▲2.1%)の供給を受け

ました。ガス使用量は大阪本社使用分のみが対象となり数値は前述の通りです。これらのエネルギー総量を原油に換算すると、6,049kLに相当し、前年度比で143.5kL(2.3%)を削減することができました。

※エネルギー管理権限……設備の設置・更新権限を有し、エネルギー使用量を実測値として把握できること

NFTは、中之島を挟んで流れる堂島川と土佐堀川の河川水を利用した地域冷暖房システムを採用し、照明や空調制御用に人感センサーを設置するなど、極めてエネルギー使用効率に優れたビルです。このため、13年1月のNFTへの本社移転後、エネルギーの大幅削減につながるような対策は実施していませんが、19年度は次のような節電策に取り組みました。

- ①5月1日から10月末までクールビズを実施し、ノー上着・ノーネクタイを推奨しました。冷房の設定は室温28℃を目安に調整するよう各部門にお願いしました。
- ②執務室(9～11階)の空調は、人感センサーを利用し、人がいないときには停止するように設定しています。一方、人感センサーが付いていない窓際の空調は、夜勤職場の終業時間に合わせて稼働しています。19年度は日勤職場のみの9階に限り、夜間の窓際空調を停止するよう「ゾーンカレンダー」を設定変更してみました。
- ③執務室は大きなガラス窓でおおわれており、夏季に直射日光があたる時間帯は室温上昇が懸念されるため、ブラインドを床面までおろし遮光するよう、各部門に求めました。
- ④トイレの便座ヒーターとハンドドライヤーの温風は、5月から10月中旬までオフにしました。
- ⑤天井照明はLEDのため、省エネ対応はできていますが、不在時や業務終了後の消灯を徹底する取り組みを各部門で実施しました。目標照度を750ルクスから600ルクスに設定変更する取り組みは、18年度に実施した9階全体に加え、19年度は一部を除く10階全体に範囲を拡張しました(2月1日から実施)。また同時に、設定した時刻に自動で消灯するタイマー機能の適用範囲も広げています。エリアごとに消灯時刻が設定できるため、早いところでは19時、最も遅いところでは27時(翌3時)に天井照明が自動消灯します。
- ⑥19年4月1日付朝刊から工程改革を実施し、紙面製作の時間帯を全体的に繰り上げました。これにより、一部の部署を除いて終業時間も繰り上がったため、新聞製作機器や照明、空調の稼働時間が短縮され、省エネにつながったと考えています。その他、19年1月に更新した共用複合機20台も省電力に貢献したと推察されます。
- ⑦総支局関係では、19年5～9月付で学研都市、和田山、篠山、益田、尼崎、相生の計6支局を廃止しました。また、徳島総局のエアコンを省エネタイプに更新しました。

【西部】

西部本社社屋(リバーウォーク北九州)の設備は熱反射型ガラス、インバーター式蛍光灯、自動調光システムなどを導入しています。冷暖房の熱源は電力、ガスだけでなく、河川水の温度差を利用しています。西部本社所有部分の2019年度の電力使用量は585,244kWh(前年度比0.1%増)、冷暖房使用量は1,398,732MJ(メガジュール、同5.1%減)です。西部本社社屋全体の電力使用量は、977,600kWh(同2.5%減)でした。電力使用量については、入居テナントごとの個別電気メーターではなく、面積比で案分しています。

福岡朝日ビルに入居している福岡本部の電力使用量は380,343kWh(前年度比24.2%減)となりました。朝日ビルディングの基本空調は固定されていますが、この基本空調以外に、本

社が独自に設置したエアコンがあります。蛍光灯は、リニューアルを機にすべてLEDに切り替えています。エアコンの風量調整や照明のオンオフを社員がこまめに行っており、節電行動も定着しています。福岡本部リニューアル前は、平均で前年度比10%前後の節電でした。リニューアル後のこの1年は、ワンフロアへの集約やOA機器・電気機器の共用化、社員の意識改革などで、節電効果に大きくつながりました。ガスは15年2月に8階食堂が廃止されて以来、使用していません。福岡朝日ビル全体の電力使用量は、7,491,417kWh(初年度)でした。福岡朝日会館の電力使用量は1,529,108kWh(初年度)、長崎朝日ビルは345,089kWh(初年度)でした。

編集局では、業務が終了して無人になったエリアを中心に消灯とテレビの電源オフに努めています。朝刊当番デスクが帰宅する午前3時をめぐり、ニュースルーム(編集フロア)の大半が消灯されている状態を目指しています。また、「働き方改革」が環境改善につながるのとらえ、会議の時間短縮や削減も進めます。カラー印刷をできる限りやめ、コピーの両面印刷を励行していきます。

印刷工場分野での19年度の使用エネルギー総量は前年度と比べCO₂換算ベースで、福岡工場は40t削減(2.3%減)、北九州は45t増加(1.9%増)となっています。

福岡工場では電力使用量が3,068,369kWhと、前年度比で104,271kWh減少(3.2%減)となっています。これは朝刊建てページ、発行部数減により輪転機動力と空調用動力が減少したことで、全体的に使用量が削減されたことが主な要因と考えられます。北九州工場では、電力使用量は3,949,568kWhと、前年度比で16,156kWhの微減(0.4%減)ですが、ガス使用量が196,544m³と、前年度比で24,145m³増(14%増)となっています。これは吸収式冷温水発生機の故障により稼働時間が少なかったことなどに対する反動が表れているものです。

両工場とも、原材料の損率逡減を図るとともに、全面的に版材には、製版時にアルカリ現像液が不要のケミカルレスプレートを採用することで廃液量を削減するなど、廃棄物の縮小に努めています。

2019年度 本支社と連結対象工場の電力・ガス使用量とCO₂排出量

本支社・工場	2001年度		2018年度		2019年度	
	電力(kWh)	ガス(m ³)	電力	ガスなど	電力	ガスなど
西部本社	2,069,434	174,744	584,519	1,473,471MJ	585,244	1,398,732MJ
福岡本部	2,130,170	16,500	501,904	—	380,343	—
福岡工場	7,229,412	211,755	3,172,640	40,212 (重油ℓ)	3,068,369	44,897 (重油ℓ)
北九州工場	5,529,528	387,089	3,965,724	172,399	3,949,568	196,544
CO ₂ 排出量	113,100 トン		1,708 トン (福岡) 2,378 トン (北九州)		1,668 トン (福岡) 2,423 トン (北九州)	

【名古屋】

(電力使用量などCO₂の排出状況)

名古屋本社の2019年度電力使用量は1,003,493kWh(前年度1,543,491kWh)、前年度比で65.0%、ガス使用量は19,189m³(同26,594m³)で、前年度比71.5%となりました。電力については、LED化、退社時の消灯、終業時のエリア別消灯、パソコン・プリンターの電源OFF徹底や、プリンターの台数削減も好結果につながっていると思われます。ガスは厨房ガス機器のほか、空調(冷温水発生機)に利用されており、気候の影響に大きく左右されますが、今年度は昨年度のような猛暑もなく、約13.5%減と大きく削減できました。

名古屋本社管内の総局(津総局、岐阜総局)の電力使用量は、131,735kWh(前年度136,946kWh)で、前年度比96.2%でした。

(読者挨拶品)

ASAが挨拶品として使用しているごみ袋は燃やしても有毒ガスが発生しないものを使用しています。雨用ポリ袋も同様です。雨用ポリ袋は15年7月頃から厚みを従来の0.009mmから0.008mmの商品に変更しましたが、19年4月頃から0.0075mmに変更しています。また、7月から1梱包入り数を4本から6本に変更して発送個数の減少を図り、省エネ対策を継続しています。

(社有車のハイブリッド化)

名古屋本社の社有車2台のうち1台を20年5月に更新しますが、更新後のアルファードもハイブリッド車としました。また契約するハイヤーもハイブリッド車に更新するよう要望しており、契約する4台のうちハイブリッド車(プリウス)が3台になっています。今後もハイブリッド車など環境にやさしい車を増やしていく方針です。

(自転車の業務利用)

13年8月からメディアビジネス部、17年1月から報道センターと利用部署を拡大してきましたが、17年7月からは名古屋本社全職場の利用を可能にしました。業務用自転車3台を使い名古屋駅、栄、丸の内など概ね2キロ圏の営業、取材活動をタクシーから自転車に切り替え、ささやかながら、CO₂削減に貢献しています。

(ライトダウンキャンペーン)

環境省の呼びかけによる「CO₂削減／ライトダウンキャンペーン」に参加。電力はわずかですが、6月22日夏至と7月7日七夕に「朝日新聞」のネオンサインとアムナット広場の新聞掲示板を消灯しました。

【北海道】

(電力使用量)

北海道支社の2019年度の電力使用量は99,238kWh。18年度(126,897kWh)と比べて▲21.8%(▲27,659kWh)と大幅に減りました。

要因として考えられることは二つ。一つは支社移転です。現在の支社は18年5月に札幌ANビルから現在のさっぽろ創世スクエアに移転していますが、移転直前の18年4月だけで25,436kWhの電力を使用しています。19年度の年間使用量の25%にあたる電力を1カ月だけで使用していました。1982年竣工のANビルから、LED照明も採用した最新の創世スクエアに移転したことで、電力使用量は大幅に減りました。現在もANビルに入居

する、支社直営の朝日カルチャーセンターの19年度の電力使用量は49,534kWh。18年度（50,707kWh）と比べて▲2.3%（▲1,173kWh）の微減にとどまっています。

もう一つの要因として考えられるのは、18年9月の胆振東部地震です。震度7を観測した巨大地震では、全国から大勢の記者が駆けつけ、1カ月以上にわたって昼夜にわたり取材にあたりました。支社にも多くの記者が詰めて、連日遅くまで仕事をしていました。19年度はそうした出来事がなく、20年2月以降は新型コロナウイルスの影響で在宅勤務も進んだことから、電力使用量が減ったとみられます。